



4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

・平成14年に国立市情報公開及び個人情報保護に関する条例を廃止し、国立市情報公開条例を制定した(行政保有情報を広く市民に公開し、市民の市政参加を推進する目的)。  
 ・平成17年に指定管理者の情報公開に関する規定を追加した。  
 ・個人情報保護に関しては、高度情報通信社会の進展により、個人情報の保護及び適正な取扱いの確保が一層重要となっている。個人情報の保護に関する法律の制定により、民間業者が保有する個人情報の取扱いについても一定の義務を課されるなど、個人情報保護に対する意識が高まっている。  
 ・平成14年に国立市情報公開及び個人情報保護に関する条例を廃止し国立市個人情報保護条例を制定、平成17年及び平成24年に個人情報の一層の保護を図るため、罰則規定の強化等の一部改正を、平成27年に行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の施行に伴い特定個人情報の保護に関する規定を整備するための一部改正を行った。  
 ・情報公開、伝達の方法として、ツイッター、フェイスブックやLINEといったSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)が注目されている。  
 ・特定秘密保護法の成立により、情報公開等に関する市民の意識が高まっている。  
 ・平成26年4月に特定個人情報保護評価に関する規則が公布され、社会保障・税番号制度の枠組みの下での制度上の保護措置の1つとして、特定個人情報ファイルを保有しようとする者に特定個人情報保護評価の実施が義務付けられた。  
 ・平成25年5月に番号法が制定され、平成28年1月から特定個人情報の利用が開始され、個人情報に対する関心が更に高まっている。J-LISの運営するマイナンバーカード管理システム稼働後、システムの障害や不具合が続いていることが度々報道されている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

・情報公開に関して市民・議員から、ホームページを活用した積極的な情報開示・提供が求められている。  
 ・個人情報保護に関して市民から、個人情報の慎重な取扱い及び管理が求められている。

5 27年度の評価結果

(1) 27年度行政経営方針の取組状況

27年度行政経営方針	取組状況
<p>5. 情報発信の強化                      行政からの情報発信については、従来からの市報やホームページに加え、新たにtwitter(平成24(2012)年4月~)やLINE(平成25(2013)年5月~)を使った発信も開始している。それぞれのメディアの特性と、内容、時期、対象者などの状況を的確にとらえた効果的な方法を選択することにより、市民が真に必要な情報を的確に伝えていくとともに、市民に伝わる広報を戦略的・継続的に行っていく。また、これからの人口減少社会、少子高齢社会に向かっては、市民がまちへの愛着を深めると同時に、市外在住者が住みたい、訪れたいと思うような選ばれる都市となるために、様々な手法を用いて、行政に限らず国立市が持つ様々な魅力を市内外に向かって積極的に発信・PRしていく。</p> <p>5. 情報システムと法体系の整備                      平成26(2014)年度より行っている市のITシステム全体の再構築を的確に実施していくとともに、社会保障・税番号制度についても、制度導入に伴う膨大な事務処理に対し、正確かつ迅速に対応していく。同時に、制度導入に関連して改正する必要がある条例等についても、適切に対応していく。これにより、社会保障・税番号制度の導入に際し、市民の個人情報が確実に保護され、安心して制度を利用できるようにすることはもちろん、さらに市民の利便性が向上するように、全庁を挙げての取組みを推進する。</p>	<p>・全職員が個人情報に関する法令や情報セキュリティポリシーを遵守していくとともに、番号制度施行を踏まえ平成27年度から新たに管理者向けの情報セキュリティ研修やプレ外部監査を追加実施するなど、情報セキュリティ研修(2回)、外部監査(8部門)、内部監査(5部門)、プレ外部監査(7部門)、標的型メール訓練(2回)を実施し、情報セキュリティ対策の維持・向上に努めた。                      ・番号制度施行前に、特定個人情報の適正な取扱いが確保されるよう、「国立市個人番号及び特定個人情報取扱事務要領」を策定し庁内に周知した。                      ・平成27年度には広報担当に一般任期付職員を採用した。                      ・既存の広報媒体である市報、ホームページ、メール配信、ツイッター、LINE等を十分に活用し、市政に関する情報や市の魅力を市内外に向けて積極的に発信した。                      ・新聞やテレビなどにおいて市に関する情報を的確かつ適時取り上げてもらえるよう、マスメディアとも良好な関係性を構築するよう心掛けた。                      ・市ホームページを市民が更に利用しやすくなるよう、業者選定からシステム構築まで、情報政策担当と連携してリニューアル作業を行った。(平成28年7月更改予定)                      ・子どもたちにも、市政や広報に関心を持ってもらえるよう、小学校と協力して広報講座を実施した。</p>

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較)	
成果指標ア 【 入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合 】	
<input checked="" type="checkbox"/> 27年度目標値を達成	<input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下 )
成果指標イ 【 行政が個人情報の保護を的確に行っていると思う市民の割合 】	
<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成	<input checked="" type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下 )
成果指標ウ 【 】	
<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成	<input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下 )
成果指標エ 【 】	
<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成	<input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下 )
成果指標オ 【 】	
<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成	<input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下 )
成果指標カ 【 】	
<input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成	<input type="checkbox"/> 未達成 ( <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下 )
時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下)	
B:成果がどちらかと言えば向上した	
他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い)	
C:他自治体と比べてほぼ同水準である	

背景として考えられること

ア. ツイッターに続き、平成25年5月1日からLINEによる情報発信を開始した。また、市報カラー化を行った。平成27年度より一般任期付職員を採用し、情報発信の強化を行った。

イ. 年金情報の流出事故等により個人情報の保護に関し国民の不安が高まっている状況下において特定個人情報の利用が開始されたことから、市民意識調査では「個人情報の漏えいなどの事故防止策が不十分」や「なんとなくイメージでそう思う」という理由により市が個人情報の保護を的確に行っていると「思わない」という回答が増加したと考えられる。

市政情報の発信は重点事項であり、ここ数年積極的に取り組んできことにより成果が向上している一方、個人情報保護に関しては、年金情報の流出や他自治体・企業等の個人情報流失の報道により、市民の個人情報漏えいの不安がぬぐえなかった。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

・セキュリティ研修をSNS(ツイッター、フェイスブック、LINE等)に対応した内容に見直し実施した。

・平成27年4月に広報担当へ一般任期付職員を配置してより積極的に広報施策へ取り組むことで、市報の内容等については一定の成果が出ていると評価できる。一方でHPの活用についてはさらに改善の余地があると考えている。また、シティプロモーションという観点で、今後の市の広報戦略の方向性に関して庁内的な検討を行うことが必要不可欠である。

6 施策の課題・今後の方向性

・市のブランド構築の方向性を踏まえ、マーケティング戦略に基づくシティプロモーションの位置づけを明確にする。

・7月のHPリニューアルを契機に、より市民が利用しやすいHP作成に努める必要がある。

・一般任期付職員の能力を活用し、戦略的かつ継続的な情報発信体制を構築する。

・新たな情報発信手段(記者会見の活用など)を検討する。

・情報セキュリティ対策の強化及び情報セキュリティ研修をより充実させていく。